## 事業一覧(地域情報化計画・基本計画に掲載する事業一覧)

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組みの方向(事業)	担当部署				Just <del>sec</del>
			検討部会	担当課	関連部会	関連課	<b>概要</b>
1.誰もが情報化の恩恵 を享受できる情報化推 進基盤の整備	(1)情報通信基盤の充実	市内情報通信ネットワーク基盤の強化	総務企画	企画財政課			光ファイバー未整備地域への光ファイバー整備を官民一体となって推進し、市 内全域ブロードバンド化。
		公共施設の情報通信ネットワーク基盤の強化	総務企画	企画財政課			出先機関等も含めた全庁的な情報通信ネットワーク基盤の増強。
		市内小中学校の校内情報ネットワーク(LAN)未整備の解消	教育	教育総務課 学校教育課			石橋小、古山小、石橋北小、細谷小の校内LAN整備。
		市内全小中学校間ネットワークの構築	教育	学校教育課	総務企画	企画財政課	市内全小中学校と教育研究所とのネットワークの構築。
		公共情報端末の設置と拡充	総務企画	企画財政課	全部会	公共施設 所管課	公共施設に設置した情報端末の充実。
	(2)情報化社会への 対応能力の向上	小中学校コンピュータ教育の推進	教育	学校教育課			児童用パソコン・教師用パソコンの整備。
		市民向けICT講習会の充実	教育	生涯学習課			市民向けICT講習会の実施。
		障害者のためのICT講習会の実施	健康福祉	社会福祉課			障害者向けの講習会の実施。
	(1)情報提供·情報公開 の推進	ホームページの充実	総務企画	秘書広報課			見易さ、探しやすさ(構造、検索機能)の改善、及び携帯電話向けページの充 実。
2.電子市役所の推進による便利さを実感できる市民サービスの実現		ユニバーサルデザインに配慮したホームページの公開	総務企画	秘書広報課			障害者、高齢者に配慮したページの作成。
		ホームページ運営ガイドラインの適正運用	総務企画	秘書広報課			掲載情報の質の向上、量の拡充を図れるようガイドラインを適正に運用。
		生涯学習情報提供の充実	教育	生涯学習課			生涯学習に関する情報を市のホームページで閲覧できるよう整備。
		メール配信システムの導入	総務企画	秘書広報課			パソコン、携帯電話を利用したメール配信システムを導入し、希望者へ「市政情報」等を情報発信。
	(2)電子市役所のための システムの整備	市税など納付の電子化	総務企画	税務課			コンビニ収納、Pay-easyによるインターネットバンキングやATMに決済等、新たな納付チャネルの検討。
		住民基本台帳カードの周知と利活用の検討	総務企画	企画財政課	市民生活	市民課	住基カードを市民に周知するとともに、利活用を検討。
		住民票等自動交付機利用サービスの拡充	市民生活	市民課	総務企画	企画財政課	住民票等自動交付機の利活用策の検討。
		電子申請システムの導入	総務企画	企画財政課			厳格な個人認証を必要とする市への申請手続きの導入。
		かんたん申請・申込の拡充	総務企画	企画財政課			厳格な個人認証を必要としない市への申請手続きの拡充。
		施設予約システムの導入	総務企画	企画財政課	教育	施設関連課	インターネット経由による公共施設予約の実現。
		CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)の利用促進	総務企画	管財課			公共事業に関するデータベースが利用できるCALS/ECの拡充。
		調達事務の電子化	総務企画	管財課			入札参加資格や入札·検査の事務手続きの効率化·迅速化、公正性·透明性 の確保や参加者の負担軽減を図る。

1月10日版 1/3ページ

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組みの方向(事業)	担当部署				Ant aux
			検討部会	担当課	関連部会	関連課	概要
3.安全·安心な市民生 活の実現	(1)防災·防犯に関する サービスの充実	電子メール等による防犯情報の提供	市民生活	生活課			警察との連携によるインターネット、電子メール等による防犯情報提供。
		緊急時防災情報の提供	市民生活	生活課			インターネットによる市民への防災情報提供、及び関係者・関係機関への電子 メールによる情報提供。
		防災マップ(洪水ハザードマップ)の提供	市民生活	生活課	経済建設	建設課	洪水ハザードマップの提供による地域防災力の向上。
		防災無線システムの整備	市民生活	生活課			「防災無線システム」の整備推進、及び緊急対応・復旧対応の仕組み検討。
		消防通信の拡充	市民生活	生活課			消防署、消防分署などのネットワークを拡充し、災害現場への迅速かつ適切な 情報支援を強化。
		消防団への電子メールによる情報提供	市民生活	生活課			インターネットによる市民への火事·災害常用提供、及び関係者·関係機関への電子メールによる情報提供。
		地域児童見守りシステムの整備	教育	学校教育課			児童にICタグを携帯させ、通学路上に設置したICタグリーダにより、児童の居場所を確認。
	(2)保健·医療·福祉に関する サービスの充実	保健医療情報提供の充実	健康福祉	健康増進課			インターネットや電子メール等による情報提供の充実。 医療機関のホームページにアクセスできるようなシステムの構築。
		福祉サービス情報の提供	健康福祉	社会福祉課			市のホームページ上で市民が利用可能な福祉サービスを検索、利用シミュ レーションができる仕組みの提供。
		独居高齢者の見守りシステムの整備	健康福祉	高齢福祉課			地域包括支援センターを核とし、地域資源(ボランティアなど)を活用したコミュ ニケーション型の見守りシステムの構築。
		保健・福祉情報共有システムの整備	健康福祉	社会福祉課			関係部署での相談記録情報等をデータベース化し、共有化することで、個々の ニーズに対応できるようなシステムを構築。
		救急医療情報提供の充実	健康福祉	健康増進課			救急医療情報についての情報提供の拡充。
	(3)子育て支援に関する サービスの充実	保育園·幼稚園·学童保育等情報提供の充実	健康福祉	児童福祉課	教育	教育総務課	市のホームページ上で保育園・幼稚園・学童保育等の施設情報、申込み方法の閲覧等ができる仕組みを構築。
		子育て支援情報の提供	健康福祉	児童福祉課			市のホームページを通し、地域の子育て家庭に対する育児支援に関する情報が閲覧できる仕組みを構築。
	(4)環境にやさいまちづくり の推進	環境保全・環境美化促進に関する情報提供の充実	市民生活	環境課			市ホームページから、地球環境問題、自然保護、ごみ問題、リサイクル、環境美化などの情報を提供。
		リサイクルの推進に関する情報提供の充実	市民生活	環境課			リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)に関する情報の検索システム導入。

2/3ページ 1月10日版

	施策の方向性	具体的な取り組みの方向(事業)	担当部署				
基本目標			検討部会	担当課	関連部会	関連課	概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	(1)庁内情報共有の推進	庁内情報共有化の強化	総務企画	企画財政課			グループウェア機能、ファイル管理機能などの強化、運用方針見直しによる職員情報共有の強化。
		ナレッジデータベースの構築	総務企画	企画財政課			職員全体の知識·知恵·経験の共有化や市民からの要望などの情報の一元化を推進するためのナレッジデータベースの検討。
	(2)市職員の情報化社会 への対応能力の向上	職員ICT研修の拡充	総務企画	企画財政課		総務課	職員のICT研修を継続的に実施する。また、ICT推進の牽引役となる職員を育成。
		ICTリーダーの育成	総務企画	企画財政課		総務課	電子市役所の推進を担うICTリーダーを育成するために研修等を実施。
	(3)情報セキュリティ対策 の徹底	セキュリティポリシーの見直し、徹底	総務企画	企画財政課			具体的な対策を定めたセキュリティポリシーの見直し、周知徹底。
		個人情報保護対策の徹底	総務企画	企画財政課			市民のプライバシーに係る情報等が不用意に漏れるのを防ぐための対策や管理を徹底。 個人情報保護条例の適宜見直 し。
4.行政事務の高度化· 効率化		ネットワーク及びシステム監視機能の強化	総務企画	企画財政課			ネットワーク監視システムを強化し、全庁ネットワーク及びパソコンの監視を実施。
	(4)市役所内事務の効率化	LGWANシステムへの対応	総務企画	企画財政課			国県のLGWANシステム推進に的確に対応。
		地理情報システム(GIS)の整備	総務企画	企画財政課	全部会	関連課	都市計画、固定資産税、道路管理、水道管理など地図を利用する業務において共通に利用できる統合型の地理情報システムを構築。
		電子決裁システムの順次導入	総務企画	企画財政課		会計課	意思決定の迅速化と事務効率化を図るために電子決裁システムを導入。
		既存ネットワーク及びシステムの最適化	総務企画	企画財政課			費用対効果を分析し、基幹系システム、情報ネットワークシステムの最適化。
	(5)情報化推進体制の強化	全庁的推進体制の強化	総務企画	総務課			電子市役所の構築を推進するために、情報化推進部門の機能強化。
		専門知識を持った民間人材の活用	総務企画	企画財政課			電子市役所推進の企画・計画・実施・運用について総合的にアドバイスするコンサルタントを設置。
	(1)ICTを利活用した 地域産業の活性化	商店街ICT化への支援	経済建設	産業振興課			インターネットを利用した商店街情報の提供、販売サービス情報のネットワーク 化の促進や電子商取引システム、電子マネー事業の導入支援。
		農業者対象パソコン講習会の拡充	経済建設	農業委員会			市内農業者を対象にパソコン講習会の実施。
		観光情報提供の充実	経済建設	産業振興課			市の観光情報、イベントの動画配信などによる観光客誘致力の向上。
		事業所のインターネット利用支援	経済建設	産業振興課			事業所のインターネット利用支援。
		農業関連情報の提供	経済建設	産業振興課			農業の効率化や高度化を支援し、農産物の販売に関する情報提供。
り、2022年7日代	(2)シティー・セールスの推進	地域資源デジタルコンテンツの作成と発信	経済建設 教育	産業振興課 文化課			自然·歴史·文化等の当市の資源や文化財のデータを整理、対外的な情報発信の検討。
成と豊かで活力あるまち づくりの推進	(3)市民参加の推進	電子市民会議室システムの導入	総務企画	秘書広報課			市民が特定のテーマについて、自由に意見や情報を交換できる電子市民会議室の検討。
		パブリックコメント制度の充実	総務企画	秘書広報課			意見募集をHPや電子メールで実施。さらにICTを活用した市民への周知方法などの検討。
		電子アンケートの実施	総務企画	秘書広報課			特定のテーマに関するアンケートをホームページ上で実施し、結果をリアルタイムで公開。
	(4)地域における情報交流 の活発化	自治会・NPO・ボランティア活動情報の提供	市民生活	生活課			地域を支える自治会・NPO・ボランティア活動、及びまちづくり情報についての 市民への情報提供。
		小中学校の関係者間のコミュニケーション促進	教育	学校教育課			IC Tを利用し、学校・保護者・地域間のコミュニケーションの促進を図る。
		市民ポータルサイトの整備	総務企画	企画財政課			地域情報の総合案内の役目を果たす市民ポータルサイト構築に向けた検討。

3/3ページ 1月10日版